



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所  
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅見 幸男

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,275	1.0	1,334	24.0	1,433	17.1	966	23.8
28年3月期	18,089	1.5	1,075	7.7	1,223	2.5	780	2.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,045百万円 (642.5%) 28年3月期 140百万円 ( 88.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	219.45		5.8	5.9	7.3
28年3月期	177.24		4.8	5.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,086	17,093	68.1	3,880.71
28年3月期	23,811	16,288	68.4	3,698.06

(参考) 自己資本 29年3月期 17,093百万円 28年3月期 16,288百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	623	375	249	2,947
28年3月期	127	767	277	4,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		30.00	60.00	264	33.9	1.6
29年3月期		25.00		30.00	55.00	242	25.1	1.5
30年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00		30.7	

(注)平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	16.2	550		480		350		79.46
通期	17,200	5.9	1,070	19.8	1,160	19.1	790	18.3	179.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,776,900 株	28年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	29年3月期	372,272 株	28年3月期	372,242 株
期中平均株式数	29年3月期	4,404,648 株	28年3月期	4,404,717 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,699	0.4	1,251	22.7	1,352	15.9	920	24.8
28年3月期	17,622	1.1	1,019	11.6	1,166	6.7	738	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	209.09	
28年3月期	167.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,698	16,985	68.8	3,856.35
28年3月期	23,531	16,160	68.7	3,668.90

(参考) 自己資本 29年3月期 16,985百万円 28年3月期 16,160百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	16.8	490		430		320		72.70
通期	16,500	6.8	1,020	18.5	1,110	17.7	760	17.5	172.55

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(c)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更等)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 受注及び販売の状況	30

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (a) 受注状況

当連結会計年度の海外経済は、米国においては緩やかな景気の回復基調が継続しましたが、保護主義姿勢の強まりなど米国新政権の政策運営に対する懸念、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。日本経済に関しては、個人消費が依然として力強さに欠けるものの、民間設備投資に持ち直しの動きがあるほか、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する風水力機械業界に関しては、官公需の受注が伸びないことに加えて、円高や原油価格の低迷による海外受注の落ち込みがあり、全体の受注額は前年度より減少しました。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、競争が激しくなった官需部門・国内民需部門と、円高や原油安の影響を受けた海外部門がともに減少し、前連結会計年度比69.7%の150億34百万円となりました。

## 部門別受注高

部門区分	平成27年度(第81期)		平成28年度(第82期) (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	13,519	62.8	9,800	65.2
国内民需部門	4,063	18.8	3,508	23.3
海外部門	3,974	18.4	1,725	11.5
合計	21,557	100.0	15,034	100.0

## (b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度比101.0%の182億75百万円を計上しました。

利益面については、利益率の良い案件に恵まれたことやコストダウン努力などから、営業利益は前連結会計年度比124.0%の13億34百万円、経常利益は同117.1%の14億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同123.8%の9億66百万円と増加しました。

期末受注残高は前連結会計年度比80.6%の134億82百万円となっております。

## 部門別売上高

部門区分	平成27年度(第81期)		平成28年度(第82期) (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	11,450	63.3	11,818	64.6
国内民需部門	3,572	19.8	3,136	17.2
海外部門	3,065	16.9	3,320	18.2
合計	18,089	100.0	18,275	100.0

## (c) 次期の見通し

海外経済については、米国や欧州諸国の政策動向が不透明であるものの、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。日本経済については、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が続くものと思われます。

当社グループの受注については、インフラの修繕・更新需要による官需部門の受注増に加えて、為替相場が依然として不安定であるものの、原油価格に持ち直しの動きが見られることから、海外部門のGAS&OIL市場での受注増が見込まれるため、188億円を目指します。損益面については、売上高172億円、営業利益10億70百万円、経常利益11億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ12億74百万円増加し、250億86百万円となりました。

これは、現金及び預金の減少12億40百万円、流動資産のその他の減少1億59百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加24億71百万円、建設仮勘定の増加2億38百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ4億70百万円増加し、79億93百万円となりました。

これは、受注工事損失引当金の減少1億14百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加2億43百万円、未払法人税等の増加2億10百万円、前受金の増加1億7百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ8億4百万円増加し、170億93百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額の減少77百万円があったものの、利益剰余金の増加7億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億37百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、29億47百万円となり、前連結会計年度末より12億40百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの増加1億27百万円)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益14億33百万円、減価償却費4億28百万円、仕入債務の増加2億43百万円などの増加要因はあったものの、売上債権の増加24億71百万円、法人税等の支払額2億23百万円、退職給付に係る負債の減少1億70百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少7億67百万円)となりました。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億86百万円など増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出6億34百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出5億41百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億49百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少2億77百万円)となりました。

これは、配当金の支払2億42百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	65.3	66.9	68.4	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	33.5	31.4	33.4	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり25円に加え、期末配当は1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当55円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,187,396	2,947,306
受取手形及び売掛金	11,326,820	13,798,422
有価証券	400,440	350,441
仕掛品	1,277,160	1,362,968
原材料及び貯蔵品	137,554	125,095
繰延税金資産	294,001	293,108
その他	※ 268,222	※ 108,929
流動資産合計	17,891,595	18,986,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,838,223	5,924,092
減価償却累計額	△3,638,567	△3,753,341
建物及び構築物(純額)	2,199,655	2,170,750
機械装置及び運搬具	4,856,778	4,752,472
減価償却累計額	△4,238,472	△4,220,152
機械装置及び運搬具(純額)	618,306	532,320
土地	175,119	175,119
リース資産	72,360	37,200
減価償却累計額	△50,131	△14,205
リース資産(純額)	22,229	22,994
建設仮勘定	13,372	251,744
その他	2,351,287	2,418,551
減価償却累計額	△2,217,006	△2,225,800
その他(純額)	134,280	192,751
有形固定資産合計	3,162,963	3,345,679
無形固定資産	172,910	181,948
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,095	2,330,157
繰延税金資産	1,808	1,343
その他	298,701	281,876
貸倒引当金	△52,398	△40,898
投資その他の資産合計	2,584,208	2,572,480
固定資産合計	5,920,082	6,100,108
資産合計	23,811,677	25,086,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,561	4,962,388
リース債務	6,249	8,104
未払法人税等	226,505	436,975
前受金	527,124	634,328
受注損失引当金	262,621	147,745
製品保証引当金	78,089	76,125
役員賞与引当金	57,100	70,450
その他	※ 1,261,985	※ 1,257,718
流動負債合計	7,138,237	7,593,836
固定負債		
リース債務	17,942	16,912
退職給付に係る負債	155,325	96,349
繰延税金負債	124,085	202,473
その他	87,387	83,738
固定負債合計	384,740	399,473
負債合計	7,522,977	7,993,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	15,484,329	16,209,947
自己株式	△594,517	△594,572
株主資本合計	15,811,130	16,536,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,538	726,905
繰延ヘッジ損益	△16,770	△7,288
為替換算調整勘定	△90,532	△81,325
退職給付に係る調整累計額	△4,665	△81,915
その他の包括利益累計額合計	477,569	556,375
純資産合計	16,288,700	17,093,069
負債純資産合計	23,811,677	25,086,379



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,089,310	18,275,990
売上原価	※2,※3 14,105,188	※2,※3 13,874,977
売上総利益	3,984,122	4,401,013
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,908,503	※1,※2 3,066,833
営業利益	1,075,618	1,334,180
営業外収益		
受取利息	14,645	9,701
受取配当金	51,815	52,312
受取賃貸料	71,375	70,729
その他	67,069	20,049
営業外収益合計	204,905	152,792
営業外費用		
支払利息	14	30
投資有価証券売却損	—	2,024
賃貸費用	18,089	17,847
固定資産処分損	19,085	16,005
支払保証料	7,317	7,429
その他	12,386	10,245
営業外費用合計	56,893	53,582
経常利益	1,223,630	1,433,390
税金等調整前当期純利益	1,223,630	1,433,390
法人税、住民税及び事業税	230,778	414,302
法人税等調整額	212,179	52,480
法人税等合計	442,958	466,783
当期純利益	780,671	966,606
親会社株主に帰属する当期純利益	780,671	966,606

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	780,671	966,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,438	137,367
繰延ヘッジ損益	△4,517	9,481
為替換算調整勘定	△90,173	9,207
退職給付に係る調整額	△236,746	△77,249
その他の包括利益合計	※1,※2 △639,875	※1,※2 78,806
包括利益	140,795	1,045,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,795	1,045,412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	14,967,941	△594,384	15,294,876
当期変動額					
剰余金の配当			△264,283		△264,283
親会社株主に帰属する当期純利益			780,671		780,671
自己株式の取得				△133	△133
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	516,388	△133	516,254
当期末残高	810,000	111,319	15,484,329	△594,517	15,811,130

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	897,976	△12,252	△359	232,080	1,117,445	16,412,321
当期変動額						
剰余金の配当						△264,283
親会社株主に帰属する当期純利益						780,671
自己株式の取得						△133
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,438	△4,517	△90,173	△236,746	△639,875	△639,875
当期変動額合計	△308,438	△4,517	△90,173	△236,746	△639,875	△123,621
当期末残高	589,538	△16,770	△90,532	△4,665	477,569	16,288,700

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	15,484,329	△594,517	15,811,130
当期変動額					
剰余金の配当			△242,256		△242,256
親会社株主に帰属する当期純利益			966,606		966,606
自己株式の取得				△54	△54
その他			1,267		1,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			725,617	△54	725,563
当期末残高	810,000	111,319	16,209,947	△594,572	16,536,694

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	589,538	△16,770	△90,532	△4,665	477,569	16,288,700
当期変動額						
剰余金の配当						△242,256
親会社株主に帰属する当期純利益						966,606
自己株式の取得						△54
その他						1,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,367	9,481	9,207	△77,249	78,806	78,806
当期変動額合計	137,367	9,481	9,207	△77,249	78,806	804,369
当期末残高	726,905	△7,288	△81,325	△81,915	556,375	17,093,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,223,630	1,433,390
減価償却費	465,794	428,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△11,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△117,204	△114,875
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20,574	△1,964
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	13,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△299,209	△170,206
受取利息及び受取配当金	△66,460	△62,013
支払利息	—	30
固定資産売却損益(△は益)	—	253
固定資産処分損益(△は益)	19,085	16,005
為替差損益(△は益)	38	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,795	2,024
売上債権の増減額(△は増加)	△700,727	△2,471,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,804	△73,349
その他の資産の増減額(△は増加)	△170,148	176,917
仕入債務の増減額(△は減少)	502,553	243,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,310	△47,038
前受金の増減額(△は減少)	△566,026	107,203
その他の負債の増減額(△は減少)	△139,203	59,822
その他	△1,334	2,218
小計	510,553	△468,886
利息及び配当金の受取額	64,804	68,522
利息の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△448,145	△223,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,212	△623,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,639
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△690,212	△593,062
有形固定資産の売却による収入	1,278	535
無形固定資産の取得による支出	△103,654	△40,937
投資有価証券の取得による支出	△69,310	△441,224
投資有価証券の売却による収入	95,343	286,833
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
貸付金の回収による収入	282	1,112
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,487	11,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,760	△375,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△12,595	△7,555
自己株式の取得による支出	△133	△54
配当金の支払額	△264,283	△242,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,012	△249,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,548	8,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,007,109	△1,240,090
現金及び現金同等物の期首残高	5,194,506	4,187,396
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,187,396	※ 2,947,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事(株)

(株)エコアドバンス

DMWインド社 (DMW India Private Limited)

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法)

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年~40年

- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - ② 受注損失引当金  
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
  - ③ 製品保証引当金  
完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。
  - ④ 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ② その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。  
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
  - ③ ヘッジ方針  
為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,520千円増加しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。



(連結貸借対照表関係)

## ※ 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	87,196千円	102,698千円
荷造運送費	312,254	353,814
給与手当・賞与等	1,391,876	1,468,990
役員賞与引当金繰入額	57,100	65,146
退職給付費用	191	28,567
旅費交通費・通信費	149,897	153,563
租税公課	44,700	71,098
減価償却費	34,033	27,334
賃借料	181,464	183,412

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	210,953千円	218,919千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△1千円	23千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△411,845千円		192,347千円
組替調整額		△54,795		2,024
計		△466,641		194,372
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		△8,007		13,239
組替調整額		2,051		473
計		△5,956		13,713
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△90,173		9,207
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△278,505		△112,614
組替調整額		△70,514		1,384
計		△349,019		△111,230
税効果調整前合計		△911,791		106,061
税効果額		271,915		△27,255
その他の包括利益合計		△639,875		78,806

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
税効果調整前		△466,641千円		194,372千円
税効果額		158,203		△57,005
税効果調整後		△308,438		137,367
繰延ヘッジ損益：				
税効果調整前		△5,956		13,713
税効果額		1,438		△4,231
税効果調整後		△4,517		9,481
為替換算調整勘定：				
税効果調整前		△90,173		9,207
税効果額		-		-
税効果調整後		△90,173		9,207
退職給付に係る調整額：				
税効果調整前		△349,019		△111,230
税効果額		112,273		33,981
税効果調整後		△236,746		△77,249
その他の包括利益合計				
税効果調整前		△911,791		106,061
税効果額		271,915		△27,255
税効果調整後		△639,875		78,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	0	—	372
合計	372	0	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,141	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	132,141	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,139	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	372	0	—	372
合計	372	0	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,139	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	110,116	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,138	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,187,396千円	2,947,306千円
有価証券	400,440	350,441
償還期限が1年内の債券等	△400,440	△350,441
現金及び現金同等物	4,187,396	2,947,306

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,698.06円	3,880.71円
1株当たり当期純利益金額	177.24円	219.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	780,671	966,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	780,671	966,606
期中平均株式数(株)	4,404,717	4,404,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,635,240	2,471,740
受取手形	759,084	483,517
売掛金	※ 10,402,068	※ 13,120,081
有価証券	400,440	350,441
仕掛品	1,276,300	1,343,155
原材料及び貯蔵品	128,942	116,459
前渡金	185,419	39,277
前払費用	24,232	23,515
繰延税金資産	288,218	287,466
その他	※ 50,991	※ 26,487
<b>流動資産合計</b>	<b>17,150,938</b>	<b>18,262,142</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,800,458	1,747,374
構築物	399,197	422,833
機械及び装置	605,286	521,239
車両運搬具	160	107
工具、器具及び備品	132,573	184,943
土地	175,119	175,119
リース資産	22,229	22,994
建設仮勘定	6,083	94,130
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,141,108</b>	<b>3,168,743</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	86,808	94,395
その他	7,442	7,642
<b>無形固定資産合計</b>	<b>94,251</b>	<b>102,038</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,095	2,330,157
関係会社株式	573,271	573,271
従業員に対する長期貸付金	8,942	7,830
長期前払費用	2,830	1,549
前払年金費用	—	31,860
その他	276,681	262,049
貸倒引当金	△52,398	△40,898
投資その他の資産合計	3,145,422	3,165,819
固定資産合計	6,380,782	6,436,601
資産合計	23,531,721	24,698,743
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,429,452	1,828,606
買掛金	※ 3,205,247	※ 3,012,769
リース債務	6,249	8,104
未払金	※ 415,909	※ 503,198
未払費用	499,511	570,349
未払法人税等	218,455	406,982
前受金	527,124	630,618
預り金	22,186	22,711
前受収益	426	351
受注損失引当金	262,621	147,745
製品保証引当金	78,089	76,125
役員賞与引当金	56,100	65,000
その他	289,828	112,674
流動負債合計	7,011,202	7,385,238
固定負債		
リース債務	17,942	16,912
繰延税金負債	126,138	238,063
退職給付引当金	140,715	338
その他	75,455	72,405
固定負債合計	360,250	327,721
負債合計	7,371,453	7,712,959

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金	15,058,199	15,736,920
利益剰余金合計	15,260,699	15,939,420
自己株式	△594,517	△594,572
株主資本合計	15,587,500	16,266,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,538	726,905
繰延ヘッジ損益	△16,770	△7,288
評価・換算差額等合計	572,767	719,616
純資産合計	16,160,268	16,985,783
負債純資産合計	23,531,721	24,698,743



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 17,622,123	※2 17,699,681
売上原価	※2 13,823,503	※2 13,509,518
売上総利益	3,798,619	4,190,162
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,778,969	※1, ※2 2,938,622
営業利益	1,019,649	1,251,539
営業外収益		
受取利息	※2 5,211	※2 3,282
受取配当金	※2 55,015	※2 55,512
受取賃貸料	※2 74,522	※2 75,491
その他	66,553	19,773
営業外収益合計	201,301	154,060
営業外費用		
賃貸費用	18,089	17,847
その他	36,229	35,045
営業外費用合計	54,318	52,893
経常利益	1,166,632	1,352,706
税引前当期純利益	1,166,632	1,352,706
法人税、住民税及び事業税	215,973	380,288
法人税等調整額	212,569	51,441
法人税等合計	428,543	431,729
当期純利益	738,089	920,977

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,615,414	49.0	6,559,861	48.3
II 労務費		2,418,234	17.9	2,495,184	18.4
III 経費		4,618,031	34.2	4,637,094	34.1
(うち据付工事費)		(2,294,462)		(2,306,080)	
(うち減価償却費)		(427,922)		(396,695)	
(うち外注加工費)		(610,659)		(592,889)	
(うち外注木型費)		(185,601)		(192,512)	
IV 受注損失引当金繰入額等		△148,585	△1.1	△110,463	△0.8
当期総製造費用		13,503,095	100.0	13,581,676	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,603,663		1,276,300	
合計		15,106,758		14,857,977	
期末仕掛品たな卸高		1,276,300		1,343,155	
他勘定振替高		6,953		5,302	
当期製品製造原価		13,823,503		13,509,518	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産他	6,953千円	5,302千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っておりますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によっておりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	14,584,393	14,786,893
当期変動額							
剰余金の配当						△264,283	△264,283
当期純利益						738,089	738,089
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	473,805	473,805
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,058,199	15,260,699

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,384	15,113,828	897,976	△12,252	885,723	15,999,552
当期変動額						
剰余金の配当		△264,283				△264,283
当期純利益		738,089				738,089
自己株式の取得	△133	△133				△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△308,438	△4,517	△312,955	△312,955
当期変動額合計	△133	473,671	△308,438	△4,517	△312,955	160,716
当期末残高	△594,517	15,587,500	589,538	△16,770	572,767	16,160,268

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,058,199	15,260,699
当期変動額							
剰余金の配当						△242,256	△242,256
当期純利益						920,977	920,977
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						678,721	678,721
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	15,736,920	15,939,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,517	15,587,500	589,538	△16,770	572,767	16,160,268
当期変動額						
剰余金の配当		△242,256				△242,256
当期純利益		920,977				920,977
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137,367	9,481	146,848	146,848
当期変動額合計	△54	678,666	137,367	9,481	146,848	825,515
当期末残高	△594,572	16,266,167	726,905	△7,288	719,616	16,985,783

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価していません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年~50年
構築物	3年~60年
機械及び装置	5年~12年
車両運搬具	4年~7年
工具、器具及び備品	2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10年~40年
-----	---------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産…定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を採用しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	33,999千円	15,735千円
短期金銭債務	8,676	10,739

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	312,254千円	353,782千円
給与手当、賞与等	1,313,694	1,381,450
役員賞与引当金繰入額	49,808	59,512
退職給付費用	△4,122	25,431
減価償却費	32,386	25,552

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,745千円	53,456千円
仕入高	40,156	30,654
販売費及び一般管理費	41,019	41,921
営業取引以外の取引による取引高	6,721	7,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他役員の異動

本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	13,519,634	62.8	9,800,615	65.2
	国内民需部門	4,063,256	18.8	3,508,159	23.3
	海外部門	3,974,723	18.4	1,725,313	11.5
	計	21,557,614	100.0	15,034,088	100.0
連結売上高	官需部門	11,450,761	63.3	11,818,605	64.6
	国内民需部門	3,572,781	19.8	3,136,804	17.2
	海外部門	3,065,767	16.9	3,320,580	18.2
	計	18,089,310	100.0	18,275,990	100.0
連結受注残高	官需部門	9,492,042	56.8	7,474,052	55.5
	国内民需部門	3,947,191	23.6	4,318,546	32.0
	海外部門	3,285,228	19.6	1,689,961	12.5
	計	16,724,461	100.0	13,482,559	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。